

令和3年度
(2021年度)

吹田市新公会計制度
財 務 諸 表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

はじめに

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生の事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

目 次

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要	3
財務諸表からわかる各種の分析指標	6

II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》	10
2 財務諸表の分析	15
3 財務諸表	18
4 注記	26
5 附属明細表	38

III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》	46
2 一般会計財務諸表の分析	51
3 一般会計財務諸表	54
4 国民健康保険特別会計財務諸表	64
5 部落有財産特別会計財務諸表	74
6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表	84
7 介護保険特別会計財務諸表	94
8 後期高齢者医療特別会計財務諸表	104
9 公共用地先行取得特別会計財務諸表	114
10 病院事業債管理特別会計財務諸表	124
11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表	134

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要	145
事業別財務諸表一覧表	146
事業別財務諸表の記載内容	148
事業目次（歳出予算科目順）	150

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要

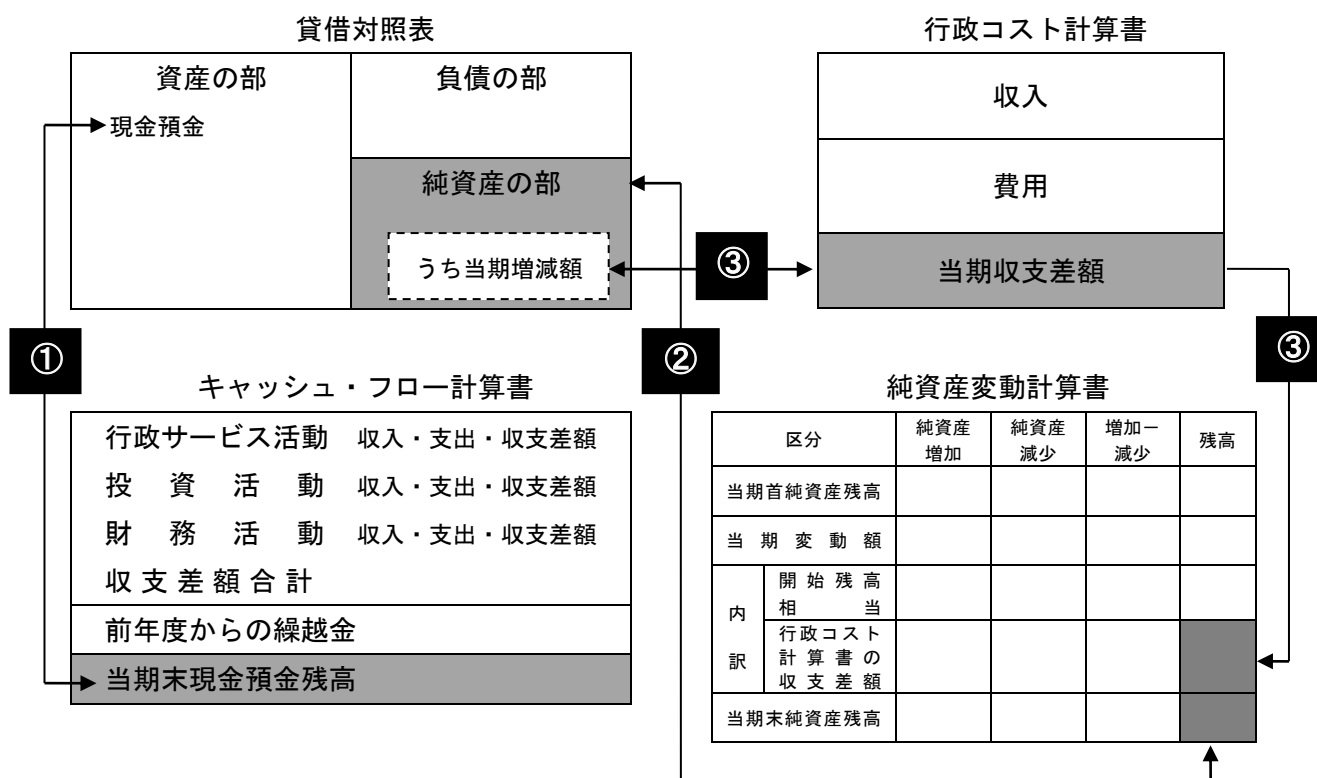
1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額とともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

2 作成基準日

作成基準日は、令和4年（2022年）3月31日です。ただし、出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 対象となる会計

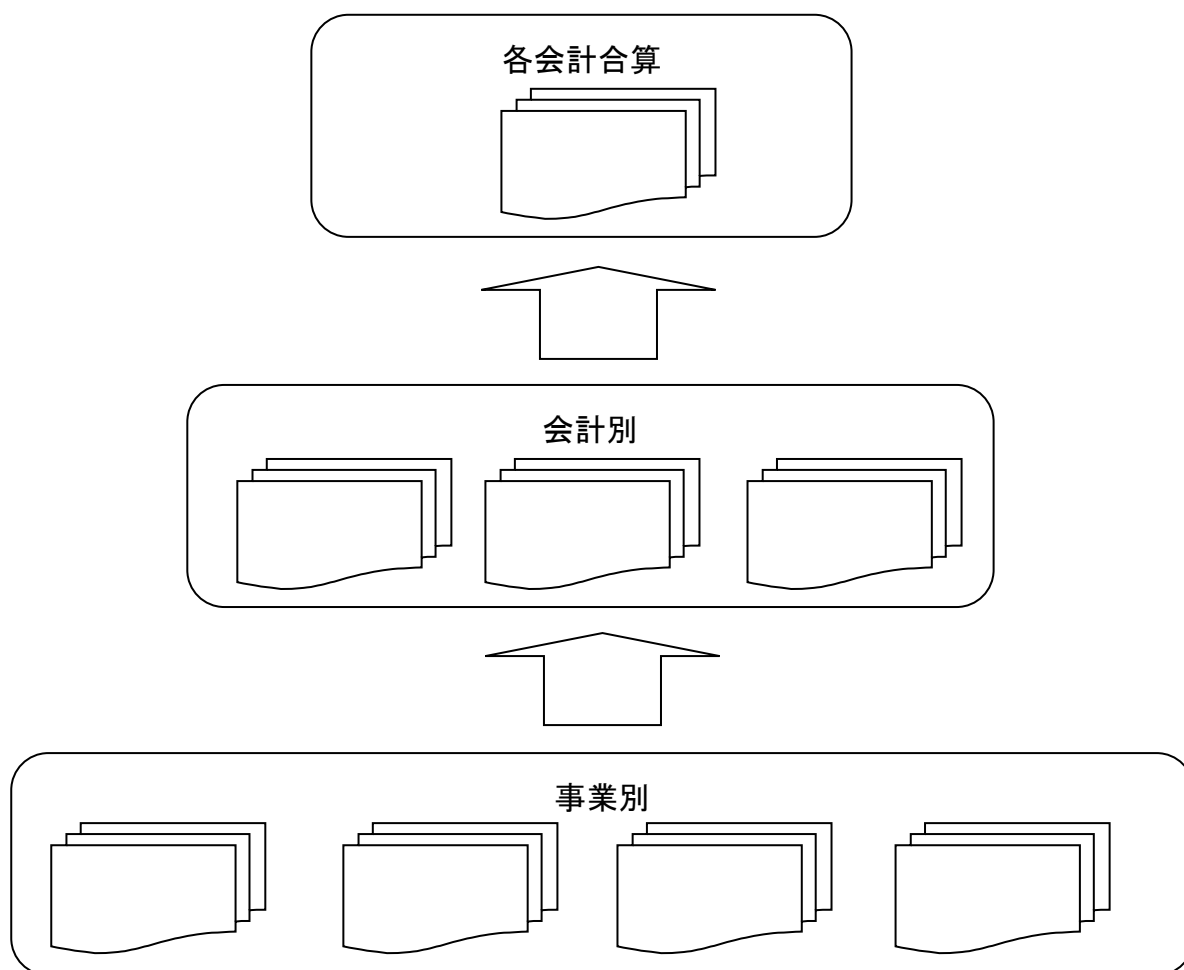
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する8の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「-」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	$PL \text{ 経常費用} / \text{単位}$	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	$BS \text{ 資産合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 負債合計} / \text{吹田市人口}$ $BS \text{ 純資産} / \text{吹田市人口}$	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) $PL \text{ 給与関係費} / PL \text{ 経常費用}$	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	$PL \text{ 維持補修費} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	$BS \text{ 減価償却累計額} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	($PL \text{ 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、} PL \text{ 共済加入金・掛金} / PL \text{ 経常費用}$)	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	$BS \text{ (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)} / BS \text{ (未収金、貸付金の合計)}$	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	$CF \text{ 一般財源充当額} / CF \text{ 支出合計}$	支出のうち、一般財源(税など)に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	$PL \text{ 経常費用} / BS \text{ 固定資産取得価額 (建物・工作物)}$	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	$CF \text{ 公共施設等整備支出} / PL \text{ 減価償却費}$	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	$BS \text{ 純資産} / BS \text{ 資産合計}$	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書

Ⅱ 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和4年3月31日現在、1兆4010億円の資産と967億円の負債があります。純資産は1兆3043億円であり、前年度から128億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産(236億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(60億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。	23,624	24,159	△ 535
未収金(39億円) 税未収金8億円、保険料未収金26億円、その他未収金5億円を計上しています。	5,963	3,381	2,582
徴収不能引当金(△13億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。	3,905	5,541	△ 1,636
基金(130億円) 財政調整基金130億円を計上しています。前年度に比べ、2億円増加しています。	△ 1,303	△ 1,476	172
	13,007	12,786	221
	1,437	1,411	26
	△ 2	△ 2	△ 0
	617	2,517	△ 1,900
固定資産(1兆3774億円) 流動資産以外のもの			
事業用資産(4810億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。	1,377,352	1,367,442	9,910
土地(事業用資産)(3607億円) 前年度に比べて11億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業85億円、市営住宅事業73億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円	481,009	476,552	4,458
インフラ資産(8396億円) 道路及び水路の資産です。	360,744	359,676	1,068
土地(インフラ資産)(7884億円) 前年度に比べて60億円増加しています。	115,561	112,552	3,009
建設仮勘定(事業用資産26億円+インフラ資産1億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、ごみ処理事業8億円、消防事業6億円、道路事業3億円、図書館事業2億円です。	2,623	1,418	1,205
物品(37億円) 取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料24億円を計上しています。	2,081	2,906	△ 824
	839,553	834,073	5,480
	788,404	782,421	5,983
	51,047	51,603	△ 556
	101	49	52
	3,668	3,481	187
	53,122	53,337	△ 214
	6,920	6,906	14
	18,504	19,916	△ 1,411
	△ 22	△ 23	1
	27,767	26,585	1,182
	△ 48	△ 48	0
	-	-	-
資産の部合計	1,400,976	1,391,601	9,375

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は93.1%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
負債の部			
流動負債	11,584	12,570	△ 986
地方債	7,609	7,085	524
建設債	5,955	5,464	492
特別債	1,654	1,622	32
賞与引当金	1,508	1,665	△ 156
その他	2,467	3,820	△ 1,353
固定負債	85,100	87,533	△ 2,433
地方債	65,703	67,472	△ 1,769
建設債	58,305	58,101	204
特別債	7,398	9,371	△ 1,973
退職手当引当金	15,252	15,221	31
その他	4,145	4,840	△ 695
負債の部合計	96,684	100,103	△ 3,418
純資産の部			
純資産	1,304,292	1,291,498	12,793
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	-
収支差額	87,633	74,839	12,793
純資産の部合計	1,304,292	1,291,498	12,793
負債及び純資産の部合計	1,400,976	1,391,601	9,375

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は98億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 16億円、市営住宅事業 11億円、中学校管理事業 10億円、ごみ処理事業 8億円、佐井寺西土地区画整理事業 7億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(278億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、12億円増加しています。

流動負債(116億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(76億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(15億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(851億円)

流動負債以外のもの

地方債(657億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(153億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。

地方債について

(流動76億円+固定657億円)

地方債(733億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は733億円となり、前年度に比べ、12億円減少しています。

うち建設債(643億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額55億円、起債額58億円、科目訂正3億円で、前年度に比べ、7億円増加しています。

うち特別債(91億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額16億円、科目訂正△3億円で、前年度に比べ、19億円減少しています。

純資産(1兆3043億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、128億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額86億円と特別収支差額42億円を合わせた当年度収支差額は128億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	208,234	229,542	△ 21,308
地方税	68,463	68,797	△ 333
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	17,959	17,929	30
国民健康保険等関連交付金	7,320	7,120	200
使用料及び手数料	2,513	2,342	171
国府支出金(経常費用充当)	84,654	113,349	△ 28,696
その他	11,871	8,879	2,991
経常費用	199,623	224,501	△ 24,878
給与関係費	24,722	24,016	707
物件費	27,507	24,683	2,824
維持補修費	2,618	3,718	△ 1,099
社会保障扶助費	30,285	30,037	248
負担金・補助金・交付金等	100,594	128,082	△ 27,488
減価償却費	9,920	10,187	△ 267
徴収不能引当金繰入額	353	431	△ 78
賞与引当金繰入額	1,508	1,665	△ 156
退職手当引当金繰入額	1,354	975	379
支払利息	483	522	△ 38
その他	277	188	89
経常収支差額	8,611	5,041	3,571
特別収支の部			
特別収入	4,483	9,672	△ 5,189
国府支出金	2,881	1,190	1,691
その他	1,601	8,482	△ 6,881
特別費用	301	324	△ 23
固定資産除売却損	235	31	204
減損損失	-	-	-
その他	66	293	△ 227
特別収支差額	4,182	9,348	△ 5,166
当期収支差額	12,793	14,389	△ 1,595

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(119億円)

前年度に比べ、30億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減)

道路事業 63億円(+50億円)

私立保育所等事業 5億円(+0億円)

ごみ処理事業 5億円(+1億円)

サッカースタジアム事業 4億円(+0億円)

市庁舎管理事業 4億円(+2億円)

経常費用

社会保障扶助費(303億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

生活保護事業 98億円(△1億円)

私立保育所等事業 79億円(+2億円)

子育て支援給付事業 76億円(+2億円)

負担金・補助金・交付金等(1006億円)

前年度に比べ、275億円減少しました。

主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

国民健康保険事業 330億円(+7億円)

介護保健運営事業 260億円(+9億円)

後期高齢者医療事業 55億円(+1億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

前年度に比べ、69億円減少しました。

その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):

道路事業 12億円(△43億円)

特別費用

固定資産除売却損(2億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。

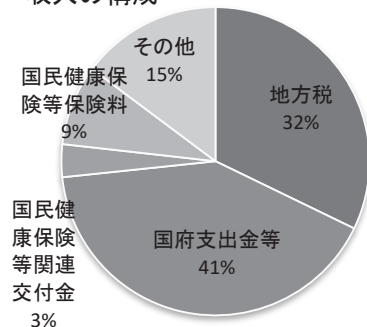
主な内訳:財産管理事業 1億円

小学校管理事業 1億円

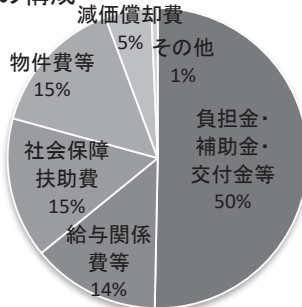
その他(1億円)

前年度に比べ、2億円減少しました。

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は132億円であり、投資活動収支差額△66億円、財務活動収支差額△41億円と合わせて、収支差額合計は26億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)		
	令和3年度	令和2年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	202,408	225,294	△ 22,887
地方税	69,647	67,704	1,943
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	17,948	17,816	131
国民健康保険等関連交付金	7,320	7,120	200
使用料及び手数料	2,520	2,349	171
国府支出金(経常支出充当)	84,653	113,349	△ 28,697
その他	4,866	5,831	△ 965
経常支出	189,170	214,232	△ 25,062
給与関係費	27,682	27,192	490
物件費	27,507	24,683	2,824
維持補修費	2,618	3,718	△ 1,099
社会保障扶助費	30,285	30,037	248
負担金・補助金・交付金等	100,594	128,082	△ 27,488
支払利息	483	522	△ 38
その他	-	-	-
特別収入	-	36	△ 36
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	13,238	11,098	2,140
投資活動			
投資活動収入	6,938	5,477	1,462
国府支出金(公共施設等整備)	2,881	1,154	1,727
基金繰入金(取崩額)	1,935	2,239	△ 304
その他	2,122	2,083	39
投資活動支出	13,488	18,260	△ 4,772
公共施設等整備支出	9,771	11,864	△ 2,093
基金積立金	3,338	5,162	△ 1,824
その他	379	1,234	△ 854
投資活動収支差額	△ 6,550	△ 12,783	6,233
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6,688	△ 1,685	8,373
財務活動			
財務活動収入	5,840	9,338	△ 3,498
地方債	5,840	9,338	△ 3,498
その他	-	-	-
財務活動支出	9,946	7,405	2,542
地方債償還金	7,085	6,078	1,007
その他	2,861	1,326	1,535
財務活動収支差額	△ 4,106	1,933	△ 6,039
収支差額合計	2,582	248	2,334
前年度からの繰越金	3,381	3,133	248
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	5,963	3,381	2,582

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が132億円となり、前年度に比べ、21億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△66億円となり、前年度に比べ、62億円増加しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△41億円となり、前年度に比べ、60億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額128億円を反映して128億円増加し、1兆3043億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 83億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 188億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 14億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 99億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 19億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 19億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の増加	△ 0億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 27億円

（主な要因）

現金預金の増加	+ 26億円
積立による基金の増加	+ 14億円
未収金の減少	△ 15億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和3年度	令和2年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.6 %	57.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.7 %	1.0 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	98.5 %	116.5 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.8 %	5.8 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	93.1 %	92.8 %

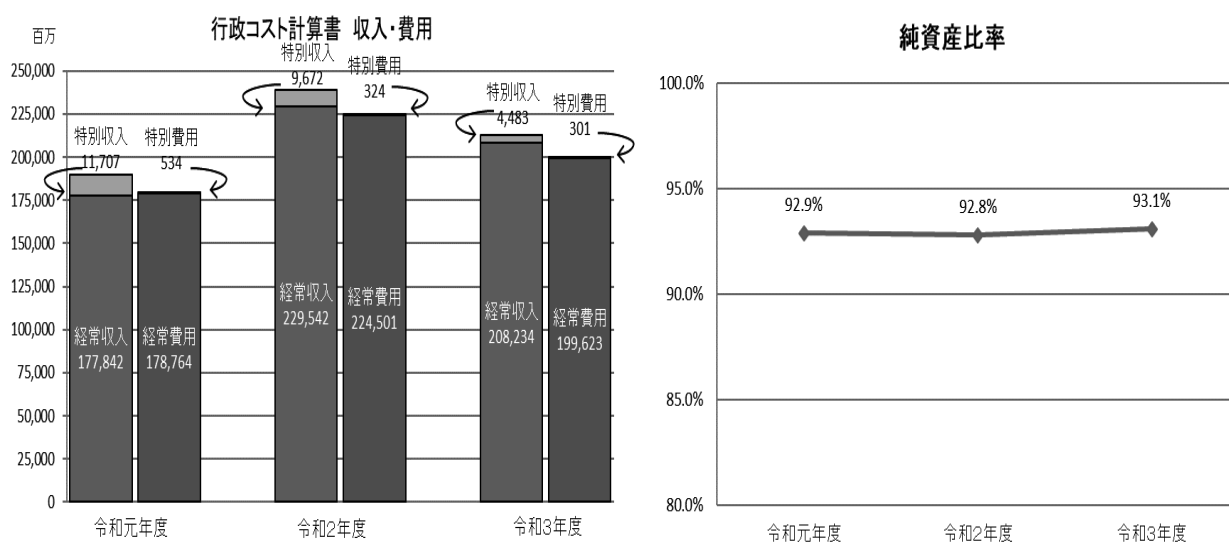
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は6,846円増加し、負債は10,312円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和3年度	3,698,644 円	255,252 円	3,443,392 円	549,748 円	527,013 円	378,781 人
令和2年度	3,691,798 円	265,564 円	3,426,233 円	608,954 円	595,582 円	376,944 人
増 減	6,846 円	△ 10,312 円	17,159 円	△ 59,206 円	△ 68,569 円	1,837 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	23,623,645	24,158,796	△ 535,152
現金預金	5,962,731	3,381,018	2,581,713
未収金	3,904,801	5,541,249	△ 1,636,447
税未収金	793,666	2,038,286	△ 1,244,620
保険料未収金	2,632,092	2,978,657	△ 346,565
その他未収金	479,043	524,306	△ 45,263
徴収不能引当金	△ 1,303,113	△ 1,475,602	172,489
基金	13,006,967	12,786,144	220,822
財政調整基金	13,006,967	12,786,144	220,822
短期貸付金	1,437,426	1,411,238	26,187
徴収不能引当金	△ 2,354	△ 2,163	△ 192
その他流動資産	617,188	2,516,912	△ 1,899,724
固定資産	1,377,352,412	1,367,442,220	9,910,192
事業用資産	481,009,306	476,551,602	4,457,704
有形固定資産	480,550,281	475,703,152	4,847,129
土地	360,743,917	359,676,335	1,067,582
建物	91,143,565	90,162,591	980,974
工作物	24,417,307	22,388,999	2,028,308
リース資産	1,671,431	2,089,268	△ 417,837
建設仮勘定	2,574,060	1,385,959	1,188,101
無形固定資産	459,025	848,451	△ 389,425
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	38,967	39,760	△ 793
ソフトウェア	344,721	750,516	△ 405,795
建設仮勘定	49,106	31,944	17,162
インフラ資産	839,552,942	834,073,318	5,479,625
有形固定資産	839,552,942	834,073,318	5,479,625
土地	788,404,270	782,420,924	5,983,346
建物	-	-	-
工作物	51,047,461	51,603,310	△ 555,849
建設仮勘定	101,211	49,083	52,128
物品	3,667,963	3,480,726	187,237
重要物品	1,290,662	1,132,496	158,166
図書館資料	2,377,301	2,348,230	29,071
投資その他の資産	53,122,200	53,336,574	△ 214,374
出資金	6,920,196	6,906,436	13,760
法人等出資金	5,294,477	5,280,717	13,760
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	18,504,286	19,915,533	△ 1,411,247
徴収不能引当金	△ 21,840	△ 22,508	668
基金	27,767,344	26,585,348	1,181,996
特定目的基金	27,767,344	26,585,348	1,181,996
基金貸付金徴収不能引当金	△ 47,786	△ 48,235	449
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,400,976,056	1,391,601,017	9,375,040

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	11,584,086	12,569,822	△ 985,736
地方債	7,609,012	7,085,320	523,692
建設債	5,955,107	5,463,504	491,603
特別債	1,653,905	1,621,816	32,089
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,508,499	1,664,602	△ 156,103
未払金	-	-	-
リース債務	844,703	886,555	△ 41,852
その他流動負債	1,621,872	2,933,344	△ 1,311,472
固定負債	85,100,358	87,533,073	△ 2,432,714
地方債	65,702,782	67,471,794	△ 1,769,012
建設債	58,304,994	58,101,101	203,893
特別債	7,397,788	9,370,693	△ 1,972,905
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,252,484	15,221,243	31,242
リース債務	1,296,473	1,796,039	△ 499,566
その他固定負債	2,848,619	3,043,997	△ 195,378
負債の部合計	96,684,445	100,102,895	△ 3,418,450
純資産の部			
純資産	1,304,291,612	1,291,498,122	12,793,490
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	87,632,576	74,839,086	12,793,490
純資産の部合計	1,304,291,612	1,291,498,122	12,793,490
負債及び純資産の部合計	1,400,976,056	1,391,601,017	9,375,040

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	208,233,958	229,541,532	△ 21,307,575
地方税	68,463,387	68,796,845	△ 333,458
地方譲与税	590,201	579,961	10,240
税関連交付金	10,662,433	9,082,359	1,580,074
地方特例交付金	763,200	348,954	414,246
地方交付税	3,397,950	1,071,578	2,326,372
交通安全対策特別交付金	40,062	41,674	△ 1,612
国民健康保険等保険料	17,958,844	17,929,228	29,616
国民健康保険等関連交付金	7,320,449	7,119,963	200,486
分担金及び負担金(経常費用充当)	727,899	655,132	72,766
使用料及び手数料	2,513,097	2,342,012	171,084
国庫支出金(経常費用充当)	46,390,799	76,110,556	△ 29,719,757
府支出金(経常費用充当)	38,262,896	37,238,929	1,023,967
財産収入	85,303	59,341	25,962
寄附金	763,178	1,047,673	△ 284,495
受取利息及び配当金	132,184	137,042	△ 4,858
その他経常収入	10,162,078	6,980,285	3,181,793
経常費用	199,622,626	224,501,026	△ 24,878,400
給与関係費	24,722,249	24,015,512	706,736
物件費	27,506,842	24,682,545	2,824,297
維持補修費	2,618,320	3,717,744	△ 1,099,424
社会保障扶助費	30,285,262	30,036,955	248,307
負担金・補助金・交付金等	100,593,909	128,081,559	△ 27,487,650
減価償却費	9,920,064	10,186,658	△ 266,593
徴収不能引当金繰入額	353,379	431,064	△ 77,686
賞与引当金繰入額	1,508,499	1,664,602	△ 156,103
退職手当引当金繰入額	1,353,623	974,501	379,122
支払利息	483,428	521,768	△ 38,340
その他経常費用	277,052	188,118	88,934
経常収支差額	8,611,331	5,040,506	3,570,825

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	4,482,940	9,672,236	△ 5,189,297
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,816,981	1,154,302	1,662,679
国庫支出金(災害復旧費)	-	25,623	△ 25,623
府支出金(公共施設等整備)	64,491	-	64,491
府支出金(災害復旧費)	-	10,093	△ 10,093
固定資産売却益	172,659	242,511	△ 69,851
その他特別収入	1,428,809	8,239,708	△ 6,810,900
特別費用	300,781	323,979	△ 23,198
固定資産除売却損	234,575	30,920	203,655
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	66,206	293,059	△ 226,853
特別収支差額	4,182,159	9,348,257	△ 5,166,098
当期収支差額	12,793,490	14,388,763	△ 1,595,273

キャッシュ・

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計：各会計合算

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	202,407,728	225,294,461	△ 22,886,732
地方税	69,646,879	67,703,862	1,943,017
地方譲与税	590,201	579,961	10,240
税関連交付金	10,662,433	9,082,359	1,580,074
地方特例交付金	763,200	348,954	414,246
地方交付税	3,397,950	1,071,578	2,326,372
交通安全対策特別交付金	40,062	41,674	△ 1,612
国民健康保険等保険料	17,947,828	17,816,439	131,389
国民健康保険等関連交付金	7,320,449	7,119,963	200,486
分担金及び負担金(經常支出充当)	731,924	656,636	75,288
使用料及び手数料	2,520,194	2,349,315	170,878
国庫支出金(經常支出充当)	46,390,013	76,110,556	△ 29,720,542
府支出金(經常支出充当)	38,262,896	37,238,929	1,023,967
財産収入	142,499	60,591	81,908
寄附金	763,178	1,047,673	△ 284,495
受取利息及び配当金	132,184	137,055	△ 4,871
その他經常収入	3,095,839	3,928,917	△ 833,077
經常支出	189,169,833	214,232,289	△ 25,062,456
給与関係費	27,682,072	27,191,719	490,353
物件費	27,506,842	24,682,545	2,824,297
維持補修費	2,618,320	3,717,744	△ 1,099,424
社会保障扶助費	30,285,262	30,036,955	248,307
負担金・補助金・交付金等	100,593,909	128,081,559	△ 27,487,650
支払利息	483,428	521,768	△ 38,340
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	35,716	△ 35,716
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	25,623	△ 25,623
府支出金(災害復旧費)	-	10,093	△ 10,093
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	13,237,895	11,097,887	2,140,008

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	6,938,444	5,476,861	1,461,583
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,816,981	1,154,302	1,662,679
府支出金(公共施設等整備)	64,491	-	64,491
固定資産売却収入	356,680	472,308	△ 115,628
基金繰入金(取崩額)	1,935,099	2,239,402	△ 304,303
財政調整基金	-	800,000	△ 800,000
特定目的基金	1,935,099	1,439,402	495,697
貸付金元金回収収入	1,765,194	1,610,848	154,345
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	13,488,281	18,260,183	△ 4,771,903
公共施設等整備支出	9,770,927	11,864,221	△ 2,093,294
基金積立金	3,337,917	5,162,135	△ 1,824,218
財政調整基金	220,822	204,625	16,197
特定目的基金	3,117,095	4,957,510	△ 1,840,415
出資金	-	-	-
貸付金	379,437	1,233,827	△ 854,390
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 6,549,836	△ 12,783,322	6,233,486
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	6,688,059	△ 1,685,435	8,373,494
財務活動			
財務活動収入	5,840,000	9,337,758	△ 3,497,758
地方債	5,840,000	9,337,758	△ 3,497,758
建設債	5,840,000	7,318,758	△ 1,478,758
特別債	-	2,019,000	△ 2,019,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	9,946,346	7,404,634	2,541,712
地方債償還金	7,085,320	6,078,371	1,006,949
建設債	5,463,504	4,412,072	1,051,432
特別債	1,621,816	1,666,299	△ 44,483
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	919,354	909,645	9,709
その他財務活動支出	1,941,672	416,618	1,525,054
財務活動収支差額	△ 4,106,346	1,933,124	△ 6,039,470
収支差額合計	2,581,713	247,688	2,334,025
前年度からの繰越金	3,381,018	3,133,330	247,688
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	5,962,731	3,381,018	2,581,713

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		8,263,867	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	8,080,206	-
	貸付金の増減	70,258	-
	出資金の増減	113,403	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		1,940,816	87,790
	特別債の増減	1,940,816	-
	退職手当引当金の増減	-	31,242
	その他の固定負債の増減		56,548
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		4,140,555	1,463,958
	現金預金の増減	2,581,713	-
	財政調整基金の増減	220,822	-
	特定目的基金の増減	1,204,985	-
	未収金の増減	-	1,463,958
	その他の資産、負債の増減	133,036	-
I～IIIの増減合計		14,345,238	1,551,748

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,291,498,122		
12,793,490			
－	1,216,659,036	当期首残高	1,216,659,036
12,793,490	87,632,576	当期首残高	74,839,086
	1,304,291,612		
8,263,867			
8,080,206		施設整備・除却等による増減	18,823,975
		受贈による増	1,426,275
		地方債の増減	△ 2,249,980
		減価償却による減	△ 9,920,064
70,258			
113,403			
1,853,026			
1,940,816			
△ 31,242			
△ 56,548			
2,676,597			
2,581,713		行政サービス活動による増減	13,237,895
		投資活動による増減	△ 6,549,836
		財務活動による増減	△ 4,106,346
220,822			
1,204,985			
△ 1,463,958			
133,036			
12,793,490			

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和4年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立小学校におけるいじめ被害を調査するため設置された第三者委員会の調査の過程において、当該第三者委員会からガイドラインに定める事前説明を拒否する等の嫌がらせを受け、精神的損害を受けたとして、3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払を求める訴え
損害賠償請求事件	市立小学校在学当時に同級生らからいじめ被害を受けていたとして、いじめ防止義務違反等に基づき原告らのうち1名に3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求めるとともに、いじめに苦しむ様子を見てつらい思いをしたこと及び本市のいじめ対応につらい思いをしたとして、原告らのうち2名に1,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え
損害賠償請求事件	平成30年度に原告の上司らが行った原告の人事評価等が違法であり、本市は使用者責任及び国家賠償法第1条に基づく賠償責任を負うとして、本市ほか2名に対して、連帯して4,950,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払を求める訴え

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体 として行政サービスを 提供するものと認めた 理由	減損を認識 しない根拠
市役所本庁舎 職員 会館	建物	吹田市泉町 1丁目3-40	3,220,925	利用実績の低下（年間利用コ マ数7%）	-	使用を継続
パスポートセンター	建物	吹田市朝日 町3-203	2,176,374	利用実績の低下（年間申請件 数36%） 感染症による申請件数の減少	-	使用を継続 ・回復の見込
平和祈念資料館	建物	吹田市津雲 台1丁目2-1	59,331,132	利用実績の低下（年間入場者 数31%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
男女共同参画センタ ー デュオ	建物	吹田市出口 町2-1	167,228,246	利用実績の低下（利用者数 31%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
内本町コミュニティ センター	建物	吹田市内本 町2丁目 2-12	231,846,292	利用実績の低下（年間利用コ マ数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
亥の子谷コミュニテ ィセンター	建物	吹田市山田 西1丁目 26-20	565,651,886	利用実績の低下（年間利用コ マ数38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千一コミュニティセ ンター	建物	吹田市原町 2丁目12-2	54,265,725	利用実績の低下（年間利用コ マ数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里山コミュニティ センター	建物	吹田市千里 山霧が丘 22-1	177,861,589	利用実績の低下（年間利用コ マ数44%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
岸部市民センター	建物	吹田市岸部 南1丁目4-8	129,892,512	利用実績の低下（年間利用コ マ数44%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
豊一市民センター	建物	吹田市垂水 町1丁目 53-7	193,402,700	利用実績の低下（年間利用コ マ数41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里市民センター	建物	吹田市津雲 台1丁目2-1	130,073,060	利用実績の低下（年間利用コ マ数48%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹台2丁目5-1	93,597,819	利用実績の低下（年間利用コマ数28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
高野台市民ホール	建物	吹田市高野台1丁目6-1	89,566,513	利用実績の低下（年間利用コマ数14%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲台4丁目1-1	90,167,596	利用実績の低下（年間利用コマ数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山台2丁目5-5	1	利用実績の低下（年間利用コマ数17%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見台3丁目5-3	30,764,507	利用実績の低下（年間利用コマ数19%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
古江台市民ホール	建物	吹田市古江台2丁目10-21	51,090,521	利用実績の低下（年間利用コマ数30%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白台2丁目9-1	120,447,322	利用実績の低下（年間利用コマ数14%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
市民公益活動センター	建物	吹田市津雲台1丁目2-1	97,283,340	利用実績の低下（年間利用者数43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
勤労者会館	建物	吹田市昭和町12-1	258,187,445	利用実績の低下（年間利用者数16%） 大規模改修工事のため休館	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田歴史文化まちづくりセンター 浜屋敷	建物	吹田市南高浜町6-21	66,351,116	利用実績の低下（年間利用者数28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
片山市民体育館	建物	吹田市出口町31-2	622,591,149	利用実績の低下（年間利用者数46%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北千里市民体育館	建物	吹田市藤白台5丁目5-1	484,228,404	利用実績の低下（年間利用者数37%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山田市民体育館	建物	吹田市山田西3丁目84-1	341,847,944	利用実績の低下（年間利用者数44%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

南吹田市民体育館	建物	吹田市南吹田 5 丁目 34-1	67,727,765	利用実績の低下（年間利用者数 48%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
片山市民プール	建物	吹田市出口町 31-1	401,826,495	利用実績の低下（年間利用者数 29%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北千里市民プール	建物	吹田市藤白台 5 丁目 5-2	4,844,605	利用実績の低下（年間利用者数 0%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
市立吹田サッカースタジアム	建物	吹田市千里万博公園 3-3	7,758,141,846	利用実績の低下（年間利用者数 28%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里丘児童会館	建物	吹田市千里丘上 26-19	11,569,538	利用実績の低下（年間利用者数 18%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
高城児童会館	建物	吹田市高城町 6-2	19,187,906	利用実績の低下（年間利用者数 25%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
朝日が丘児童センター	建物	吹田市朝日が丘町 15-1	38,103,895	利用実績の低下（年間利用者数 38%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
五月が丘児童センター	建物	吹田市五月が丘西 5-1	24,285,523	利用実績の低下（年間利用者数 26%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹田 5 丁目 21-27	25,653,300	利用実績の低下（年間利用者数 22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
原町児童センター	建物	吹田市原町 4 丁目 26-8	5,284,532	利用実績の低下（年間利用者数 27%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山田西児童センター	建物	吹田市山田西 1 丁目 5-1	77,566,718	利用実績の低下（年間利用者数 15%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
竹見台児童センター	建物	吹田市竹見台 3 丁目 5-3	83,829,553	利用実績の低下（年間利用者数 22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
豊一児童センター	建物	吹田市垂水町 3 丁目 7-13	43,066,170	利用実績の低下（年間利用者数 47%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

寿町児童センター	建物	吹田市寿町 2丁目8-16	56,220,131	利用実績の低下（年間利用者 数13%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千里山竹園児童センター	建物	吹田市千里 山竹園2丁 目1-5	109,432,400	利用実績の低下（年間利用者 数24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城 町18-39	10,815,379	利用実績の低下（在園児数 21%）	-	使用を継続
千里新田幼稚園	建物	吹田市春日 4丁目10-1	11,987,465	利用実績の低下（在園児数 36%）	-	使用を継続
東佐井寺幼稚園	建物	吹田市五月 が丘西4-1	14,530,203	利用実績の低下（在園児数 32%）	-	使用を継続
江坂大池幼稚園	建物	吹田市江坂 町3丁目 13-1	9,981,954	利用実績の低下（在園児数 31%）	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日 が丘町16-1	12,681,996	利用実績の低下（在園児数 30%）	-	使用を継続
南山田幼稚園	建物	吹田市千里 丘西9-1	3,917,983	利用実績の低下（在園児数 27%）	-	使用を継続
資源リサイクルセンター	建物	吹田市千里 万博4-3	400,507,999	利用実績の低下（年間利用者 数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
事業課業務グループ 庁舎	建物 工作物	吹田市川岸 町20-1	41,825,110 4	利用実績の低下（庁舎として 利用している床面積42%）	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
千里ニュータウン情報館	建物	吹田市津雲 台1丁目2-1	40,344,282	利用実績の低下（年間利用者 数39%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
市営岸部中住宅 E FG号館	建物	吹田市岸部 中2丁目8	7	利用実績の低下（入居戸数 24%） 建替事業施工による募集停止	-	使用を継続
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田 西4丁目 1-25	66,908,198	利用実績の低下（利用台数 30%）	-	使用を継続
千里花とみどりの情報センター	建物	吹田市津雲 台1丁目2-1	49,169,927	利用実績の低下（年間利用者 数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

吹田第一小学校	建物	吹田市元町	111,925,650	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	30-35	50,263,636			
吹田第二小学校	建物	吹田市泉町	233,807,919	利用実績の低下（在学児童数 38%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	3丁目15-18	144,891,877			
吹田第三小学校	建物	吹田市高城	363,501,312	利用実績の低下（在学児童数 47%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町18-39	84,031,508			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町	456,231,286	利用実績の低下（在学児童数 33%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	20-1	73,790,169			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清	170796215	利用実績の低下（在学児童数 37%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	和園町43-1	65,849,413			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井	648,913,892	利用実績の低下（在学児童数 48%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	寺3丁目3-1	71,407,696			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月	527,175,706	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	が丘西4-1	88,793,751			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部	227,902,456	利用実績の低下（在学児童数 17%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	中2丁目 19-1	49,407,899			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部	833,889,797	利用実績の低下（在学児童数 46%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北4丁目 12-1	207,796,015			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	265,482,862	利用実績の低下（在学児童数 41%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目5-1	66,202,574			
山手小学校	建物	吹田市山手	295,659,930	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目 15-43	57,659,112			
山田第三小学校	建物	吹田市山田	203,774,799	利用実績の低下（在学児童数 23%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目4-1	61,163,885			
山田第五小学校	建物	吹田市山田	524,791,441	利用実績の低下（在学児童数 27%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目6-1	66,147,337			
西山田小学校	建物	吹田市山田	485,909,086	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目 10-1	104,221,194			

北山田小学校	建物	吹田市山田	104,221,194	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北1-1	102,395,916			
高野台小学校	建物	吹田市高野	264,788,458	利用実績の低下（在学児童数 36%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目 16-1	96,361,866			
青山台小学校	建物	吹田市青山	69,402,023	利用実績の低下（在学児童数 20%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目5-1	30,506,128			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見	66,569,571	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台3丁目3-1	57,545,199			
第二中学校	建物	吹田市岸部	414,762,258	利用実績の低下（在学生徒数 21%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	北1丁目 21-1	74,583,236			
第三中学校	建物	吹田市中の	360,425,472	利用実績の低下（在学生徒数 41%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	島町3-51	111,268,157			
第五中学校	建物	吹田市幸町	561,230,010	利用実績の低下（在学生徒数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	78,120,875			
南千里中学校	建物	吹田市桃山	381,436,681	利用実績の低下（在学生徒数 46%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	45,982,415			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津	324,349,484	利用実績の低下（在学生徒数 38%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	町6-1	56,812,453			
西山田中学校	建物	吹田市山田	464,676,291	利用実績の低下（在学生徒数 31%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目 11-1	83,521,169			
高野台中学校	建物	吹田市高野	353,592,261	利用実績の低下（在学生徒数 45%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目5-1	78,809,358			
青山台中学校	建物	吹田市青山	204,040,823	利用実績の低下（在学生徒数 35%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台4丁目2-1	76,089,003			
古江台中学校	建物	吹田市古江	285,848,114	利用実績の低下（在学生徒数 39%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物	台1丁目1-1	41,718,881			
吹二地区公民館	建物	吹田市泉町	127,380,032	利用実績の低下（年間利用者 数43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

山二地区公民館	建物	吹田市千里 丘下 23-19	1,277,499	利用実績の低下（年間利用者 数 41%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
岸一地区公民館	建物	吹田市岸部 中 3 丁目 20-1	95,644,679	利用実績の低下（年間利用者 数 40%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部 北 4 丁目 15-20	9,105,750	利用実績の低下（年間利用者 数 16%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
豊二地区公民館	建物	吹田市豊津 町 47-1	11,070,000	利用実績の低下（年間利用者 数 33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
南千里地区公民館	建物	吹田市津雲 台 1 丁目 2-1	110,427,325	利用実績の低下（年間利用者 数 42%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北千里地区公民館	建物	吹田市古江 台 4 丁目 2-D7	16,239,547	利用実績の低下（年間利用者 数 37%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
西山田地区公民館	建物	吹田市山田 西 2 丁目 5-1	15,852,553	利用実績の低下（年間利用者 数 34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
東山田地区公民館	建物	吹田市新芦 屋上 32-1	15,036,913	利用実績の低下（年間利用者 数 35%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
片山地区公民館	建物	吹田市朝日 が丘町 15-1	35,972,533	利用実績の低下（年間利用者 数 29%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
江坂大池地区公民館	建物	吹田市江坂 町 3 丁目 63-6	51,465,703	利用実績の低下（年間利用者 数 34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
東佐井寺地区公民館	建物	吹田市五月 が丘西 5-1	23,209,200	利用実績の低下（年間利用者 数 27%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
北山田地区公民館	建物	吹田市山田 東 4 丁目 43-20	23,475,145	利用実績の低下（年間利用者 数 22%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井 寺南が丘 1-1	24,642,000	利用実績の低下（年間利用者 数 24%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

千里新田地区公民館	建物	吹田市千里 山西6丁目 30-41	34,803,181	利用実績の低下（年間利用者 数43%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山五地区公民館	建物	吹田市山田 南45-13	30,579,600	利用実績の低下（年間利用者 数40%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
千一地区公民館	建物	吹田市藤が 丘町4-4	103,547,101	利用実績の低下（年間利用者 数23%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
山手地区公民館	建物	吹田市山手 町1-6-1	111,878,314	利用実績の低下（年間利用者 数34%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
旧西尾家住宅 吹田 文化創造交流館	建物	吹田市内本 町2丁目 15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間利用者 数1%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
旧中西家住宅 吹田 吉志部文人墨客迎賓 館	建物	吹田市岸部 中4丁目 13-21	11	利用実績の低下（年間利用者 数21%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
自然体験交流センタ ー わくわくの郷	建物	吹田市藤白 台5丁目 20-1	636,646,196	利用実績の低下（年間利用者 数33%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込
青少年クリエイティ ブセンター	建物	吹田市岸部 中1丁目 16-1	100,589,121	利用実績の低下（年間利用者 数45%） 感染症対策による使用制限	-	使用を継続 ・回復の見込

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	8,385,624千円
一般会計	8,383,459千円
公共用地先行取得特別会計	2,164千円
合計	8,385,624千円

（５）基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和3年4月1日～令和3年5月24日	900,000千円
財政調整基金	令和3年4月9日～令和3年5月24日	600,000千円
財政調整基金	令和3年4月14日～令和3年5月31日	3,200,000千円
財政調整基金	令和3年4月22日～令和3年5月31日	4,300,000千円
都市計画施設整備基金	令和3年4月30日～令和3年5月21日	200,000千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）については、令和4年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥	当期償却額	当期末残高 ④-⑤-⑥
事業用資産	620,269,789	19,587,524	8,637,885	631,219,428	-	150,210,122	7,519,600	481,009,306
有形固定資産	615,482,002	19,561,397	8,636,625	626,406,774	-	145,856,494	7,104,048	480,550,281
土地	359,676,335	1,429,440	361,858	360,743,917	-	-	-	360,743,917
建物	208,721,675	5,081,366	767,858	213,035,184	-	121,891,619	4,002,376	91,143,565
工作物	41,712,596	4,375,787	37,278	46,051,105	-	21,633,798	2,305,899	24,417,307
リース資産	3,985,437	377,935	360,864	4,002,509	-	2,331,078	795,772	1,671,431
建設仮勘定	1,385,959	8,296,868	7,108,767	2,574,060	-	-	-	2,574,060
無形固定資産	4,787,786	26,127	1,260	4,812,654	-	4,353,628	415,553	459,025
地上権	26,231	-	-	26,231	-	-	-	26,231
特許権等	43,813	-	-	43,813	-	4,845	793	38,967
ソフトウェア	4,685,799	8,965	1,260	4,693,504	-	4,348,783	414,760	344,721
建設仮勘定	31,944	17,162	-	49,106	-	-	-	49,106
インフラ資産	915,208,581	8,329,772	1,142,137	922,396,215	-	82,843,273	2,185,276	839,552,942
有形固定資産	915,208,581	8,329,772	1,142,137	922,396,215	-	82,843,273	2,185,276	839,552,942
土地	782,420,924	6,046,365	63,020	788,404,270	-	-	-	788,404,270
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	132,738,574	1,874,673	722,512	133,890,734	-	82,843,273	2,185,276	51,047,461
建設仮勘定	49,083	408,733	356,605	101,211	-	-	-	101,211
物品	6,573,777	500,014	216,192	6,857,598	-	3,189,635	215,188	3,667,963
重要物品	4,225,547	378,160	123,410	4,480,297	-	3,189,635	215,188	1,290,662
図書館資料	2,348,230	121,853	92,782	2,377,301	-	-	-	2,377,301
合 計	1,542,052,147	28,417,310	9,996,215	1,560,473,241	-	236,243,030	9,920,064	1,324,230,211

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分		当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金		12,786,144	220,822	-	13,006,967	13,006,966	-	-
特定目的基金		26,585,348	3,127,241	1,945,245	27,767,344	27,829,841	-	47,786
土地開発基金	不動産							
	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金	846,730	254,392	-	1,101,122	1,101,122	-	-
	債権	-	-	-	-	62,496	-	-
	合計	1,022,395	254,392	-	1,276,787	1,339,283	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金	39,407	577	-	39,984	39,984	-	-
	債権	40,593	-	577	40,016	40,016	-	37,184
	合計	80,000	577	577	80,000	80,000	-	37,184
災害救助資金貸付基金	現金	138,267	110	-	138,377	138,377	-	-
	債権	11,733	-	110	11,623	11,623	-	10,602
	合計	150,000	110	110	150,000	150,000	-	10,602
学校小口支払基金		3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金	現金	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	合計	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
奨学基金	現金	-	32,000	-	32,000	32,000	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-	-
	債券	32,000	-	32,000	-	-	-	-
	合計	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	-	-
老人福祉施設整備基金		233,784	2	-	233,786	233,786	-	-
交通災害・火災等共済基金		133,362	337	133,699	-	-	-	-
公共施設等整備基金		9,334,583	79,805	750,000	8,664,388	8,664,388	-	-
緑化推進基金		710,441	-	2,000	708,441	708,442	-	-
心身障害者福祉施設整備基金		199,538	202	-	199,740	199,740	-	-
勤労者福祉共済基金		69,516	8,891	-	78,407	78,407	-	-
都市計画施設整備基金		6,648,742	1,005,380	100,000	7,554,122	7,554,122	-	-
商業振興施設整備基金		537,534	5	-	537,539	537,539	-	-
地域福祉基金	現金	97,672	10,423	-	108,096	108,096	-	-
	債券	499,802	-	-	499,802	499,802	-	-
	合計	597,474	10,423	-	607,898	607,898	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金	2,565,231	600,023	-	3,165,254	3,165,254	-	-
	債券	199,902	200,000	-	399,902	399,902	-	-
	合計	2,765,133	800,023	-	3,565,156	3,565,156	-	-
介護保険給付準備基金		3,064,094	585,383	653,887	2,995,589	2,995,589	-	-
こども笑顔輝き基金		243,091	100	-	243,191	243,191	-	-
みんなで支えるまちづくり基金		48,214	455	867	47,802	47,802	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金		10,203	1,302	1,956	9,549	9,548	-	-
サッカースタジアム基金		250,004	50,003	-	300,006	300,006	-	-
スポーツ推進基金		83,368	220,000	203,687	99,681	99,681	-	-
環境まちづくり基金		344,513	30,285	21,463	353,335	353,335	-	-
旧西尾家住宅大規模修繕基金		10,537	5,644	-	16,181	16,181	-	-
新型コロナウイルス等感染症対策基金		3,824	41,923	45,000	747	747	-	-
市営住宅整備基金		-	-	-	-	-	-	-
合計		39,371,493	3,348,063	1,945,245	40,774,311	40,836,807	-	47,786

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	760.30	61,227	61,227	80.65	6,495	54,732	-	-
㈱りそなホールディングス	6,159	524.10	3,228	3,228	500.06	3,080	148	-	-
㈱椿本チエイン	20,800	3,055.00	63,544	63,544	250.00	5,200	58,344	-	-
合計	-	-	127,999	127,999	-	14,774	113,224	-	14,774

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調 書記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,724	-	-	1,724
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,166,478	-	-	5,166,478

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位:千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院 貸付金	1,390,831	-	16,184,656	-	17,575,487
地方独立行政法人市立吹田市民病院 運営資金貸付金	-	-	400,000	-	400,000
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	-	-	1,487,419	-	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,595	△ 2,354	432,211	△ 21,840	478,806
合計	1,437,426	-	18,504,286	-	19,941,711

未収金明細表

(単位:千円)

区分	当期末残高	徴収不能引当金	
		うち 前期以前発生分	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	2,485,081	1,982,876	631,696
市税	793,666	498,478	278,434
生活保護費等返還金	339,403	246,044	240,129
(介護保険特別会計)介護保険料等	104,603	63,089	58,052
保育所保育料等	51,327	48,489	40,480
住宅使用料等	40,836	40,836	24,336
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	57,682	37,862	8,252
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計) 貸付金元利収入等	13,993	11,126	12,636
その他	18,212	14,850	9,096
合計	3,904,801	2,943,651	1,303,113

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,548,507	353,619	448,290	78,743	1,375,093
賞与引当金	1,664,602	1,508,499	1,664,602	-	1,508,499
退職手当引当金	15,221,243	1,353,623	1,295,221	27,160	15,252,484

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	64,237,543	5,955,107	24,256,885	22,035,089	17,945,569
一般会計債	46,343,057	4,547,487	23,496,883	4,900,604	17,945,569
総務債	4,225,739	350,240	185,024	240,500	3,800,215
民生債	2,045,365	170,783	365,178	756,949	923,238
衛生債	1,658,443	309,407	1,200,718	237,325	220,400
商工債	179,100	-	-	-	179,100
土木債	12,474,888	1,525,231	5,919,348	2,142,788	4,412,752
消防債	1,890,788	283,970	124,922	537,111	1,228,755
教育債	23,122,223	1,812,800	14,955,182	985,931	7,181,109
災害復旧債	746,511	95,056	746,511	-	-
減収補填債	319,000	16,790	319,000	-	-
病院事業債	17,575,487	1,390,831	441,002	17,134,485	-
特別債	9,051,693	1,653,905	6,978,729	117,329	1,955,635
減税補填債	671,210	248,936	30,435	-	640,775
臨時財政対策債	8,380,483	1,404,969	6,948,293	117,329	1,314,860
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	22,558	-	-	-	22,558
合計	73,311,794	7,609,012	31,235,614	22,152,418	19,923,763

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	70,064,772	2,362,407	203,248	405,115	141,236	-	112,458	0.61%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	7,609,012	7,461,898	6,387,796	5,774,876	5,225,383	18,348,893	9,356,542	7,567,756	5,557,080

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(m ²)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②-①
事業用資産 土地	214.82	7,679	31,149	23,470

Ⅲ 會計別財務諸表

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和4年3月31日現在、1兆3747億円の資産と786億円の負債があります。純資産は1兆2962億円であり、前年度から124億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産(172億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの			
現金預金(30億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。	17,235	18,242	△ 1,006
未収金(12億円) 税未収金8億円、その他未収金4億円を計上しています。	2,960	1,167	1,793
徴収不能引当金(△6億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。	1,243	2,529	△ 1,286
基金(130億円) 財政調整基金130億円を計上しています。前年度に比べ、2億円増加しています。	△ 592	△ 758	165
	13,007	12,786	221
	-	-	-
	-	-	-
	617	2,517	△ 1,900
固定資産(1兆3575億円) 流動資産以外のもの			
事業用資産(4808億円) 市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。	1,357,494	1,346,136	11,358
土地(事業用資産)(3607億円) 前年度に比べて10億円増加しています。 土地の主な内訳:公園緑地事業1990億円、小学校管理事業472億円、中学校管理事業279億円、スポーツ施設事業168億円、財産管理事業85億円、市営住宅事業73億円、青少年クリエイティブセンター事業48億円、介護保険サービス整備等事業43億円、コミュニティ施設事業39億円、消防事業35億円	480,770	476,357	4,413
インフラ資産(8396億円) 道路及び水路の資産です。	360,686	359,676	1,010
土地(インフラ資産)(7884億円) 前年度に比べて60億円増加しています。	115,546	112,536	3,010
建設仮勘定(事業用資産26億円+インフラ資産1億円) 固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。主な内訳は、ごみ処理事業8億円、消防事業6億円、道路事業3億円、図書館事業2億円です。	2,571	1,378	1,193
物品(37億円) 取得価額が100万円以上の物品13億円、図書館資料24億円を計上しています。	1,967	2,767	△ 800
	839,553	834,073	5,480
	788,404	782,421	5,983
	51,047	51,603	△ 556
	101	49	52
	3,666	3,478	188
	33,506	32,227	1,278
	6,920	6,906	14
	1,887	1,887	-
	-	-	-
	24,746	23,482	1,264
	△ 48	△ 48	0
	-	-	-
資産の部合計	1,374,730	1,364,378	10,352

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.3%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
負債の部			
流動負債	10,151	11,156	△ 1,005
地方債	6,218	5,718	501
建設債	4,564	4,096	469
特別債	1,654	1,622	32
賞与引当金	1,468	1,619	△ 151
その他	2,465	3,820	△ 1,354
固定負債	68,419	69,419	△ 1,000
地方債	49,496	49,874	△ 378
建設債	42,098	40,503	1,595
特別債	7,398	9,371	△ 1,973
退職手当引当金	14,782	14,705	77
その他	4,142	4,840	△ 698
負債の部合計	78,570	80,575	△ 2,005
純資産の部			
純資産	1,296,159	1,283,803	12,357
開始残高相当	1,215,572	1,215,572	-
収支差額	80,588	68,231	12,357
純資産の部合計	1,296,159	1,283,803	12,357
負債及び純資産の部合計	1,374,730	1,364,378	10,352

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は97億円で、主なものは次のとおりです。

小学校管理事業 16億円、市営住宅事業 11億円、中学校管理事業 10億円、ごみ処理事業 8億円、佐井寺西土地区画整理事業 7億円

出資金(69億円)

法人等出資金53億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(247億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、13億円増加しています。

流動負債(102億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(62億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(15億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(684億円)

流動負債以外のもの

地方債(495億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(148億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、1億円増加しています。

地方債について

(流動62億円+固定495億円)

地方債(557億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は557億円となり、前年度に比べ、1億円増加しています。

うち建設債(467億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額41億円、起債額58億円、科目訂正3億円で、前年度に比べ、21億円増加しています。

うち特別債(91億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額16億円、科目訂正△3億円で、前年度に比べ、19億円減少しています。

純資産(1兆2962億円)

資産総額 - 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、124億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額82億円と特別収支差額42億円を合わせた当年度収支差額は124億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	148,183	169,719	△ 21,536
地方税	68,463	68,797	△ 333
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,510	2,340	171
国府支出金(経常費用充当)	50,111	79,432	△ 29,321
その他	11,644	8,026	3,618
経常費用	140,009	166,426	△ 26,416
給与関係費	24,006	23,239	766
物件費	26,231	23,530	2,701
維持補修費	2,618	3,717	△ 1,099
社会保障扶助費	30,265	30,018	247
負担金・補助金・交付金等	35,165	64,283	△ 29,117
特別会計への繰出金	8,410	8,300	109
減価償却費	9,890	10,180	△ 290
徴収不能引当金繰入額	-	74	△ 74
賞与引当金繰入額	1,468	1,619	△ 151
退職手当引当金繰入額	1,323	935	388
支払利息	356	390	△ 34
その他	277	140	137
経常収支差額	8,174	3,294	4,881
特別収支の部			
特別収入	4,483	9,637	△ 5,154
国府支出金	2,881	1,154	1,727
その他	1,601	8,482	△ 6,881
特別費用	301	324	△ 23
固定資産除売却損	235	31	204
減損損失	-	-	-
その他	66	293	△ 227
特別収支差額	4,182	9,313	△ 5,130
当期収支差額	12,357	12,606	△ 250

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(116億円)

前年度に比べ、36億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減)
 道路事業 63億円(+50億円)
 私立保育所等事業 5億円(+0億円)
 ごみ処理事業 5億円(+1億円)
 サッカースタジアム事業 4億円(+0億円)
 市庁舎管理事業 4億円(+2億円)

経常費用

社会保障扶助費(303億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 98億円(△1億円)
 私立保育所等事業 79億円(+2億円)
 子育て支援給付事業 76億円(+2億円)

負担金・補助金・交付金等(352億円)

前年度に比べ、291億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 子育て支援給付事業 58億円(+53億円)
 障害者社会参加促進事業 53億円
 (+4億円)
 障害者福祉事業 47億円(+3億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

前年度に比べ、69億円減少しました。
 その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 12億円(△43億円)

特別費用

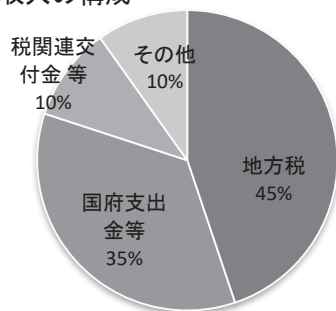
固定資産除売却損(2億円)

前年度に比べ、2億円増加しました。
 主な内訳: 財産管理事業 1億円
 小学校管理事業 1億円

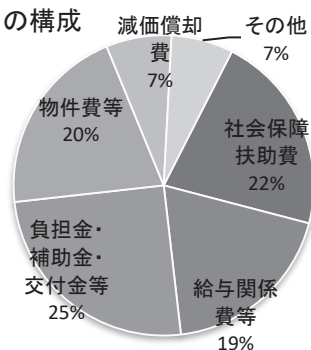
その他(1億円)

前年度に比べ、2億円減少しました。

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は125億円であり、投資活動収支差額△79億円、財務活動収支差額△27億円と合わせて、収支差額合計は18億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	142,396	166,212	△ 23,816
地方税	69,647	67,704	1,943
税関連交付金等	15,454	11,125	4,329
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
使用料及び手数料	2,518	2,347	171
国府支出金(経常支出充当)	50,111	79,432	△ 29,321
その他	4,667	5,604	△ 938
経常支出	129,917	156,523	△ 26,607
給与関係費	26,871	26,284	587
物件費	26,231	23,530	2,701
維持補修費	2,618	3,717	△ 1,099
社会保障扶助費	30,265	30,018	247
負担金・補助金・交付金等	35,165	64,283	△ 29,117
特別会計への繰出金	8,410	8,300	109
支払利息	356	390	△ 34
その他	-	-	-
特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	12,479	9,688	2,791
投資活動			
投資活動収入	4,847	4,374	473
国府支出金(公共施設等整備)	2,881	1,154	1,727
基金繰入金(取崩額)	1,259	1,958	△ 699
その他	707	1,262	△ 555
投資活動支出	12,795	17,564	△ 4,769
公共施設等整備支出	9,701	11,750	△ 2,049
基金積立金	2,744	4,621	△ 1,877
その他	350	1,193	△ 843
投資活動収支差額	△ 7,948	△ 13,190	5,242
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,531	△ 3,502	8,033
財務活動			
財務活動収入	5,840	9,315	△ 3,475
地方債	5,840	9,315	△ 3,475
その他	-	-	-
財務活動支出	8,578	6,632	1,946
地方債償還金	5,718	5,306	412
その他	2,860	1,326	1,534
財務活動収支差額	△ 2,738	2,683	△ 5,421
収支差額合計	1,793	△ 819	2,612
前年度からの繰越金	1,167	1,985	△ 819
翌年度繰上充用金	-	-	-
当年度繰上充用金	-	-	-
当期末現金預金残高	2,960	1,167	1,793

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が125億円となり、前年度に比べ、28億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△79億円となり、前年度に比べ、52億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が△27億円となり、前年度に比べ、54億円減少しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額124億円を反映して124億円増加し、1兆2962億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 82億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 188億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 14億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 22億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 99億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 18億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 19億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の増加	△ 1億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） + 23億円

（主な要因）

現金預金の増加	+ 18億円
積立による基金の増加	+ 15億円
未収金の減少	△ 11億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和3年度	令和2年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	57.6 %	57.2 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費/BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.7 %	1.0 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出/PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	98.1 %	115.4 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)/BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	19.7 %	17.9 %
純資産比率	BS純資産/BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.3 %	94.1 %

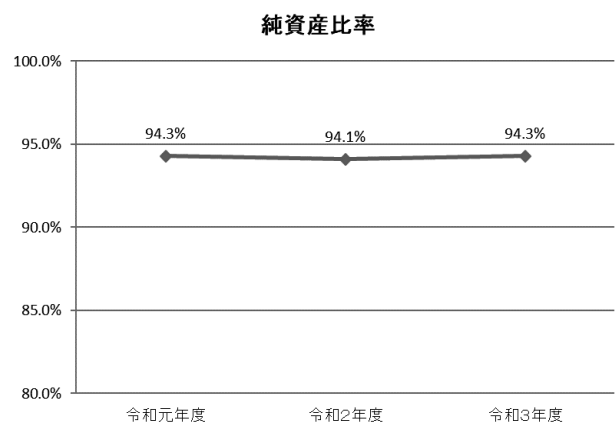
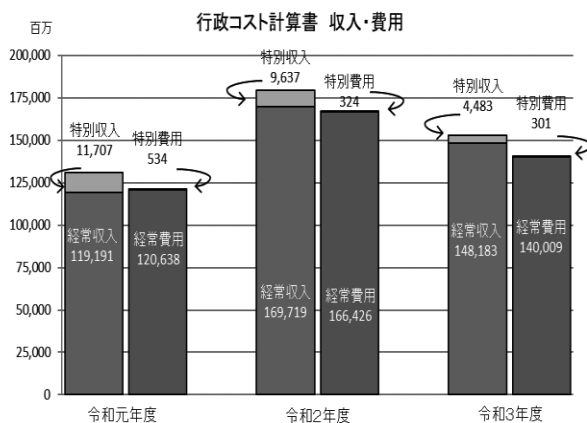
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は9,775円増加し、負債は6,330円減少しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人口
令和3年度	3,629,352 円	207,429 円	3,421,923 円	391,211 円	369,631 円	378,781 人
令和2年度	3,619,577 円	213,759 円	3,405,819 円	450,251 円	441,513 円	376,944 人
増 減	9,775 円	△ 6,330 円	16,104 円	△ 59,040 円	△ 71,882 円	1,837 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



一般会計財務諸表

3 一般会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 一般会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	17,235,309	18,241,597	△ 1,006,289
現金預金	2,960,187	1,166,755	1,793,433
未収金	1,243,443	2,529,404	△ 1,285,961
税未収金	793,666	2,038,286	△ 1,244,620
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	449,778	491,119	△ 41,341
徴収不能引当金	△ 592,476	△ 757,618	165,142
基金	13,006,967	12,786,144	220,822
財政調整基金	13,006,967	12,786,144	220,822
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	617,188	2,516,912	△ 1,899,724
固定資産	1,357,494,444	1,346,136,398	11,358,046
事業用資産	480,769,910	476,357,383	4,412,527
有形固定資産	480,420,972	475,647,648	4,773,324
土地	360,686,441	359,676,335	1,010,106
建物	91,128,482	90,147,044	981,439
工作物	24,417,307	22,388,999	2,028,308
リース資産	1,666,943	2,089,268	△ 422,325
建設仮勘定	2,521,799	1,346,003	1,175,797
無形固定資産	348,937	709,735	△ 360,797
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	38,620	39,413	△ 793
ソフトウェア	234,980	612,147	△ 377,167
建設仮勘定	49,106	31,944	17,162
インフラ資産	839,552,942	834,073,318	5,479,625
有形固定資産	839,552,942	834,073,318	5,479,625
土地	788,404,270	782,420,924	5,983,346
建物	-	-	-
工作物	51,047,461	51,603,310	△ 555,849
建設仮勘定	101,211	49,083	52,128
物品	3,665,919	3,478,382	187,536
重要物品	1,288,618	1,130,152	158,465
図書館資料	2,377,301	2,348,230	29,071
投資その他の資産	33,505,673	32,227,315	1,278,358
出資金	6,920,196	6,906,436	13,760
法人等出資金	5,294,477	5,280,717	13,760
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,887,419	1,887,419	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	24,745,844	23,481,695	1,264,149
特定目的基金	24,745,844	23,481,695	1,264,149
基金貸付金徴収不能引当金	△ 47,786	△ 48,235	449
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,374,729,753	1,364,377,995	10,351,757

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	10,151,277	11,156,358	△ 1,005,082
地方債	6,218,181	5,717,570	500,611
建設債	4,564,276	4,095,754	468,522
特別債	1,653,905	1,621,816	32,089
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,467,598	1,618,889	△ 151,291
未払金	-	-	-
リース債務	843,626	886,555	△ 42,929
その他流動負債	1,621,872	2,933,344	△ 1,311,472
固定負債	68,419,022	69,418,723	△ 999,700
地方債	49,495,568	49,873,749	△ 378,181
建設債	42,097,780	40,503,057	1,594,724
特別債	7,397,788	9,370,693	△ 1,972,905
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	14,781,773	14,704,937	76,836
リース債務	1,293,062	1,796,039	△ 502,977
その他固定負債	2,848,619	3,043,997	△ 195,378
負債の部合計	78,570,299	80,575,081	△ 2,004,782
純資産の部			
純資産	1,296,159,453	1,283,802,914	12,356,539
開始残高相当	1,215,571,574	1,215,571,574	-
収支差額	80,587,880	68,231,341	12,356,539
純資産の部合計	1,296,159,453	1,283,802,914	12,356,539
負債及び純資産の部合計	1,374,729,753	1,364,377,995	10,351,757

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 一般会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	148,183,457	169,719,337	△ 21,535,880
地方税	68,463,387	68,796,845	△ 333,458
地方譲与税	590,201	579,961	10,240
税関連交付金	10,662,433	9,082,359	1,580,074
地方特例交付金	763,200	348,954	414,246
地方交付税	3,397,950	1,071,578	2,326,372
交通安全対策特別交付金	40,062	41,674	△ 1,612
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	727,899	655,132	72,766
使用料及び手数料	2,510,478	2,339,565	170,913
国庫支出金(経常費用充当)	39,833,535	69,566,794	△ 29,733,259
府支出金(経常費用充当)	10,277,750	9,865,114	412,636
財産収入	85,303	59,341	25,962
寄附金	763,178	1,047,673	△ 284,495
他会計からの繰入金	32	-	32
受取利息及び配当金	5,173	5,546	△ 374
その他経常収入	10,062,877	6,258,801	3,804,076
経常費用	140,009,077	166,425,571	△ 26,416,495
給与関係費	24,005,784	23,239,334	766,450
物件費	26,231,127	23,530,409	2,700,718
維持補修費	2,618,226	3,717,450	△ 1,099,224
社会保障扶助費	30,264,996	30,018,491	246,506
負担金・補助金・交付金等	35,165,303	64,282,742	△ 29,117,440
特別会計への繰出金	8,409,711	8,300,266	109,445
減価償却費	9,889,775	10,179,827	△ 290,052
徴収不能引当金繰入額	-	73,502	△ 73,502
賞与引当金繰入額	1,467,598	1,618,889	△ 151,291
退職手当引当金繰入額	1,323,276	934,792	388,483
支払利息	356,438	390,287	△ 33,850
その他経常費用	276,843	139,581	137,261
経常収支差額	8,174,380	3,293,766	4,880,615

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	4,482,940	9,636,521	△ 5,153,581
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,816,981	1,154,302	1,662,679
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	64,491	-	64,491
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	172,659	242,511	△ 69,851
その他特別収入	1,428,809	8,239,708	△ 6,810,900
特別費用	300,781	323,979	△ 23,198
固定資産除売却損	234,575	30,920	203,655
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	66,206	293,059	△ 226,853
特別収支差額	4,182,159	9,312,542	△ 5,130,383
当期収支差額	12,356,539	12,606,307	△ 249,768

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 一般会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	142,395,650	166,211,647	△ 23,815,997
地方税	69,646,879	67,703,862	1,943,017
地方譲与税	590,201	579,961	10,240
税関連交付金	10,662,433	9,082,359	1,580,074
地方特例交付金	763,200	348,954	414,246
地方交付税	3,397,950	1,071,578	2,326,372
交通安全対策特別交付金	40,062	41,674	△ 1,612
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	731,924	656,636	75,288
使用料及び手数料	2,517,576	2,346,868	170,707
国庫支出金(經常支出充当)	39,832,750	69,566,794	△ 29,734,044
府支出金(經常支出充当)	10,277,750	9,865,114	412,636
財産収入	142,499	60,591	81,908
寄附金	763,178	1,047,673	△ 284,495
他会計からの繰入金	32	-	32
受取利息及び配当金	5,173	5,551	△ 379
その他經常収入	3,024,045	3,834,033	△ 809,988
經常支出	129,916,913	156,523,442	△ 26,606,528
給与関係費	26,871,113	26,283,796	587,317
物件費	26,231,127	23,530,409	2,700,718
維持補修費	2,618,226	3,717,450	△ 1,099,224
社会保障扶助費	30,264,996	30,018,491	246,506
負担金・補助金・交付金等	35,165,303	64,282,742	△ 29,117,440
特別会計への繰出金	8,409,711	8,300,266	109,445
支払利息	356,438	390,287	△ 33,850
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	12,478,737	9,688,205	2,790,532

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	4,847,184	4,374,286	472,898
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,816,981	1,154,302	1,662,679
府支出金(公共施設等整備)	64,491	-	64,491
固定資産売却収入	356,680	472,308	△ 115,628
基金繰入金(取崩額)	1,258,672	1,957,616	△ 698,944
財政調整基金	-	800,000	△ 800,000
特定目的基金	1,258,672	1,157,616	101,056
貸付金元金回収収入	350,360	790,060	△ 439,700
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	12,794,789	17,564,236	△ 4,769,446
公共施設等整備支出	9,701,147	11,750,280	△ 2,049,133
基金積立金	2,743,643	4,620,980	△ 1,877,337
財政調整基金	220,822	204,625	16,197
特定目的基金	2,522,821	4,416,354	△ 1,893,534
出資金	-	-	-
貸付金	350,000	1,192,976	△ 842,976
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 7,947,606	△ 13,189,950	5,242,344
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,531,131	△ 3,501,744	8,032,876
財務活動			
財務活動収入	5,840,000	9,315,200	△ 3,475,200
地方債	5,840,000	9,315,200	△ 3,475,200
建設債	5,840,000	7,296,200	△ 1,456,200
特別債	-	2,019,000	△ 2,019,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	8,577,699	6,632,042	1,945,656
地方債償還金	5,717,570	5,305,779	411,791
建設債	4,095,754	3,639,480	456,274
特別債	1,621,816	1,666,299	△ 44,483
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	918,456	909,645	8,811
その他財務活動支出	1,941,672	416,618	1,525,054
財務活動収支差額	△ 2,737,699	2,683,158	△ 5,420,856
収支差額合計	1,793,433	△ 818,587	2,612,019
前年度からの繰越金	1,166,755	1,985,341	△ 818,587
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	2,960,187	1,166,755	1,793,433

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		8,240,311	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	8,039,817	-
	貸付金の増減	87,091	-
	出資金の増減	113,403	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		1,940,816	133,384
	特別債の増減	1,940,816	-
	退職手当引当金の増減	-	76,836
	その他の固定負債の増減	-	56,548
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		3,429,616	1,120,819
	現金預金の増減	1,793,433	-
	財政調整基金の増減	220,822	-
	特定目的基金の増減	1,264,598	-
	未収金の増減	-	1,120,819
	その他の資産、負債の増減	150,763	-
I～IIIの増減合計		13,610,742	1,254,203

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,283,802,914		
12,356,539			
-	1,215,571,574	当期首残高	1,215,571,574
12,356,539	80,587,880	当期首残高	68,231,341
	1,296,159,453		
8,240,311			
8,039,817		施設整備・除却等による増減	18,753,297
		受贈による増	1,426,275
		地方債の増減	△ 2,249,980
		減価償却による減	△ 9,889,775
87,091			
113,403			
1,807,432			
1,940,816			
△ 76,836			
△ 56,548			
2,308,796			
1,793,433		行政サービス活動による増減	12,478,737
		投資活動による増減	△ 7,947,606
		財務活動による増減	△ 2,737,699
220,822			
1,264,598			
△ 1,120,819			
150,763			
12,356,539			

国民健康保険特別会計 財務諸表

4 国民健康保険特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	3,323,314	3,164,925	158,390
現金預金	1,469,930	979,179	490,751
未収金	2,485,081	2,820,356	△ 335,275
税未収金	-	-	-
保険料未収金	2,473,085	2,805,669	△ 332,584
その他未収金	11,996	14,687	△ 2,691
徴収不能引当金	△ 631,696	△ 634,610	2,913
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,120	2,419	△ 299
事業用資産	76	76	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	76	76	-
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2,044	2,343	△ 299
重要物品	2,044	2,343	△ 299
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,325,434	3,167,344	158,090

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	16,640	14,946	1,694
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	16,640	14,946	1,694
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	184,572	154,430	30,142
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	184,572	154,430	30,142
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	201,212	169,376	31,836
純資産の部			
純資産	3,124,222	2,997,968	126,254
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	680,484	635,422	45,062
一般会計からの繰入金	3,607,874	3,526,681	81,193
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	3,124,222	2,997,968	126,254
負債及び純資産の部合計	3,325,434	3,167,344	158,090

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	34,079,270	33,927,540	151,730
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,087,294	7,201,705	△ 114,411
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1,846	1,610	236
国庫支出金(経常費用充当)	70,478	214,319	△ 143,841
府支出金(経常費用充当)	24,067,331	23,548,861	518,470
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,798,429	2,885,790	△ 87,361
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	53,893	75,256	△ 21,363
経常費用	34,034,208	33,394,613	639,595
給与関係費	253,702	253,482	221
物件費	445,094	453,110	△ 8,016
維持補修費	2	109	△ 107
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,975,433	32,318,699	656,734
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	312,897	280,778	32,119
賞与引当金繰入額	16,640	14,946	1,694
退職手当引当金繰入額	30,142	32,285	△ 2,143
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	40,907	△ 40,907
経常収支差額	45,062	532,927	△ 487,865

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	45,062	532,927	△ 487,865
一般会計からの繰入金	81,193	78,789	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	126,254	611,716	△ 485,461

キャッシュ・

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	34,098,732	33,847,148	251,585
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	7,107,497	7,122,461	△ 14,964
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	1,846	1,610	236
国庫支出金(經常支出充当)	70,478	214,319	△ 143,841
府支出金(經常支出充当)	24,067,331	23,548,861	518,470
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,798,429	2,885,790	△ 87,361
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	53,151	74,107	△ 20,955
經常支出	33,689,176	33,088,635	600,541
給与関係費	268,648	316,717	△ 48,069
物件費	445,094	453,110	△ 8,016
維持補修費	2	109	△ 107
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,975,433	32,318,699	656,734
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	409,556	758,513	△ 348,957

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	3	39	△ 36
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	3	39	△ 36
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	3	39	△ 36
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	409,559	758,552	△ 348,993
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	409,559	758,552	△ 348,993
一般会計からの繰入金	81,193	78,789	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	979,179	141,838	837,341
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,469,930	979,179	490,751

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	299
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	299
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	30,142
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	30,142
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		490,751	334,056
	現金預金の増減	490,751	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	332,362
	その他の資産、負債の増減	-	1,694
I～IIIの増減合計		490,751	364,497

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	2,997,968	
126,254		
－	△ 1,164,136	当期首残高 △ 1,164,136
45,062	680,484	当期首残高 635,422
81,193	3,607,874	当期首残高 3,526,681
－	－	当期首残高 ー
	3,124,222	
△ 299		
△ 299		減価償却による減 △ 299
－		
－		
△ 30,142		
－		
△ 30,142		
－		
156,696		
490,751		行政サービス活動による増減 409,556
		投資活動による増減 3
		一般会計からの繰入金 81,193
－		
－		
△ 332,362		
△ 1,694		
126,254		

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、442 ページの国民健康保険事業、444 ページの保健事業（国民健康保険）の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

部落有財產特別會計 財務諸表

5 部落有財産特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	495,295	502,158	△ 6,863
現金預金	495,295	502,158	△ 6,863
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	495,295	502,158	△ 6,863

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	495,295	502,158	△ 6,863
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 653,150	△ 646,287	△ 6,863
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 1,095	△ 1,095	-
純資産の部合計	495,295	502,158	△ 6,863
負債及び純資産の部合計	495,295	502,158	△ 6,863

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	631	631	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	631	631	-
経常費用	7,494	34,508	△ 27,014
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,494	34,508	△ 27,014
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 6,863	△ 33,877	27,014

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 6,863	△ 33,877	27,014
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 6,863	△ 33,877	27,014

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	631	631	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	631	631	-
經常支出	7,494	34,508	△ 27,014
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,494	34,508	△ 27,014
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 6,863	△ 33,877	27,014

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,863	△ 33,877	27,014
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 6,863	△ 33,877	27,014
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	502,158	536,035	△ 33,877
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	495,295	502,158	△ 6,863

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	6,863
	現金預金の増減	-	6,863
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I ~ IIIの増減合計		-	6,863

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	502,158		
△ 6,863			
-	1,149,540	当期首残高	1,149,540
△ 6,863	△ 653,150	当期首残高	△ 646,287
-	-	当期首残高	-
-	△ 1,095	当期首残高	△ 1,095
	495,295		
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
-			
△ 6,863			
△ 6,863		行政サービス活動による増減	△ 6,863
-			
-			
-			
-			
△ 6,863			

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、446 ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	5,363	8,891	△ 3,527
現金預金	5,363	8,891	△ 3,527
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	92,895	79,516	13,379
事業用資産	4,488	-	4,488
有形固定資産	4,488	-	4,488
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	4,488	-	4,488
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	88,407	79,516	8,891
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	88,407	79,516	8,891
特定目的基金	88,407	79,516	8,891
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	98,258	88,406	9,852

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,532	493	1,039
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	455	493	△ 39
未払金	-	-	-
リース債務	1,077	-	1,077
その他流動負債	-	-	-
固定負債	4,033	417	3,616
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	622	417	205
リース債務	3,411	-	3,411
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	5,565	911	4,655
純資産の部			
純資産	92,693	87,496	5,198
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 30,814	△ 30,702	△ 112
一般会計からの繰入金	45,855	40,545	5,310
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	92,693	87,496	5,198
負債及び純資産の部合計	98,258	88,406	9,852

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	27,492	26,538	955
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他経常収入	27,492	26,537	955
経常費用	27,605	25,370	2,235
給与関係費	4,993	4,686	307
物件費	6,392	4,939	1,453
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,662	15,251	△ 589
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	898	-	898
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	455	493	△ 39
退職手当引当金繰入額	205	-	205
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 112	1,168	△ 1,280

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
一般財源調整額	-	-	-
当期収支差額	△ 112	1,168	△ 1,280
一般会計からの繰入金	5,310	4,903	407
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	5,198	6,071	△ 873

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	27,492	26,333	1,160
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他經常収入	27,492	26,332	1,160
經常支出	26,540	25,278	1,263
給与関係費	5,486	5,087	399
物件費	6,392	4,939	1,453
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,662	15,251	△ 589
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	952	1,055	△ 103

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	2,934	△ 2,934
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	2,934	△ 2,934
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	2,934	△ 2,934
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	8,891	1,887	7,005
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	8,891	1,887	7,005
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	8,891	1,887	7,005
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 8,891	1,047	△ 9,939
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,939	2,102	△ 10,042
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	898	-	898
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	898	-	898
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 898	-	△ 898
収支差額合計	△ 8,837	2,102	△ 10,939
一般会計からの繰入金	5,310	4,903	407
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	8,891	1,886	7,005
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	5,363	8,891	△ 3,527

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	205
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	205
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		8,930	3,527
	現金預金の増減	-	3,527
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	8,891	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	39	-
I ~ IIIの増減合計		8,930	3,732

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	87,496		
5,198			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 112	△ 30,814	当期首残高	△ 30,702
5,310	45,855	当期首残高	40,545
-	-	当期首残高	-
	92,693		
-			
-			
-			
-			
△ 205			
-			
△ 205			
-			
5,403			
△ 3,527		行政サービス活動による増減	952
		投資活動による増減	△ 8,891
		財務活動による増減	△ 898
		一般会計からの繰入金	5,310
-			
8,891			
-			
39			
5,198			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、448 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

介護保険特別会計 財務諸表

7 介護保険特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	879,561	599,213	280,348
現金預金	833,010	547,541	285,469
未収金	104,603	114,501	△ 9,898
税未収金	-	-	-
保険料未収金	101,326	110,258	△ 8,932
その他未収金	3,277	4,243	△ 966
徴収不能引当金	△ 58,052	△ 62,829	4,777
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	3,120,685	3,218,281	△ 97,596
事業用資産	125,096	154,188	△ 29,092
有形固定資産	15,083	15,547	△ 464
土地	-	-	-
建物	15,083	15,547	△ 464
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	110,012	138,640	△ 28,628
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	109,741	138,369	△ 28,628
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	2,995,589	3,064,094	△ 68,504
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	2,995,589	3,064,094	△ 68,504
特定目的基金	2,995,589	3,064,094	△ 68,504
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	4,000,246	3,817,494	182,752

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	18,804	24,208	△ 5,404
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	18,804	24,208	△ 5,404
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	222,563	287,265	△ 64,702
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	222,563	287,265	△ 64,702
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	241,366	311,473	△ 70,107
純資産の部			
純資産	3,758,879	3,506,021	252,858
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	2,737,461	2,484,571	252,890
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 32	-	△ 32
純資産の部合計	3,758,879	3,506,021	252,858
負債及び純資産の部合計	4,000,246	3,817,494	182,752

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	28,482,242	27,835,029	647,213
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,213,024	6,114,210	98,814
国民健康保険等関連交付金	7,320,449	7,119,963	200,486
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	471	562	△ 91
国庫支出金(経常費用充当)	6,486,785	6,327,968	158,817
府支出金(経常費用充当)	3,917,815	3,824,955	92,860
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,514,409	4,342,728	171,680
受取利息及び配当金	31	28	3
その他経常収入	29,258	104,616	△ 75,358
経常費用	28,229,351	27,187,107	1,042,245
給与関係費	379,757	437,627	△ 57,869
物件費	781,037	629,046	151,991
維持補修費	92	185	△ 93
社会保障扶助費	20,266	18,464	1,802
負担金・補助金・交付金等	26,969,320	26,023,536	945,784
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	29,092	5,235	23,857
徴収不能引当金繰入額	30,967	33,866	△ 2,898
賞与引当金繰入額	18,804	24,208	△ 5,404
退職手当引当金繰入額	-	7,424	△ 7,424
支払利息	-	-	-
その他経常費用	16	7,515	△ 7,499
経常収支差額	252,890	647,923	△ 395,032

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	35,716	△ 35,716
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	25,623	△ 25,623
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	10,093	△ 10,093
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	35,716	△ 35,716
当期収支差額	252,890	683,638	△ 430,748
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	32	-	32
再計	252,858	683,638	△ 430,780

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	28,440,458	27,719,156	721,302
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,186,361	6,090,217	96,144
国民健康保険等関連交付金	7,320,449	7,119,963	200,486
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	471	562	△ 91
国庫支出金(經常支出充当)	6,486,785	6,327,968	158,817
府支出金(經常支出充当)	3,917,815	3,824,955	92,860
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,514,409	4,342,728	171,680
受取利息及び配当金	31	28	3
その他經常収入	14,137	12,736	1,401
經常支出	28,223,461	27,170,067	1,053,394
給与関係費	452,747	498,836	△ 46,089
物件費	781,037	629,046	151,991
維持補修費	92	185	△ 93
社会保障扶助費	20,266	18,464	1,802
負担金・補助金・交付金等	26,969,320	26,023,536	945,784
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	35,716	△ 35,716
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	25,623	△ 25,623
府支出金(災害復旧費)	-	10,093	△ 10,093
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	216,997	584,805	△ 367,808

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	653,887	238,896	414,991
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	653,887	238,896	414,991
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	653,887	238,896	414,991
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	585,383	613,253	△ 27,871
公共施設等整備支出	-	73,985	△ 73,985
基金積立金	585,383	539,268	46,114
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	585,383	539,268	46,114
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	68,504	△ 374,357	442,862
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	285,501	210,447	75,054
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	285,501	210,447	75,054
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	32	-	32
前年度からの繰越金	547,541	337,094	210,447
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	833,010	547,541	285,469

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	29,092
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	29,092
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		64,702	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	64,702	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		290,874	73,626
	現金預金の増減	285,469	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	68,504
	未収金の増減	-	5,121
	その他の資産、負債の増減	5,404	-
I ~ IIIの増減合計		355,576	102,718

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	3,506,021	
252,858		
－	1,021,450	当期首残高 1,021,450
252,890	2,737,461	当期首残高 2,484,571
－	－	当期首残高 ー
△ 32	△ 32	当期首残高 ー
	3,758,879	
△ 29,092		
△ 29,092		減価償却による減 △ 29,092
－		
－		
64,702		
－		
64,702		
－		
217,248		
285,469		行政サービス活動による増減 216,997 投資活動による増減 68,504
－		
△ 68,504		
△ 5,121		
5,404		
252,858		

介護保険特別会計財務諸表の分析は、450 ページの介護保険運営事業、452 ページの介護保険（地域支援）事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

後期高齢者医療特別会計 財務諸表

8 後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	189,454	189,050	404
現金預金	140,025	134,470	5,555
未収金	57,682	62,730	△ 5,048
税未収金	-	-	-
保険料未収金	57,682	62,730	△ 5,048
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 8,252	△ 8,150	△ 103
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	0	0	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	189,454	189,050	404

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	5,003	6,066	△ 1,063
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	5,003	6,066	△ 1,063
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	62,954	74,192	△ 11,239
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	62,954	74,192	△ 11,239
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	67,957	80,259	△ 12,302
純資産の部			
純資産	121,498	108,791	12,707
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	118,543	105,836	12,707
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	121,498	108,791	12,707
負債及び純資産の部合計	189,454	189,050	404

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	5,649,091	5,617,547	31,544
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,658,527	4,613,314	45,213
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	301	275	26
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,475	△ 1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	962,667	974,619	△ 11,952
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	27,597	27,864	△ 268
経常費用	5,636,384	5,595,413	40,972
給与関係費	78,012	80,704	△ 2,693
物件費	41,554	63,388	△ 21,835
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,502,109	5,437,990	64,119
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	1,296	△ 1,296
徴収不能引当金繰入額	9,514	5,853	3,662
賞与引当金繰入額	5,003	6,066	△ 1,063
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	193	115	78
経常収支差額	12,707	22,134	△ 9,427

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	12,707	22,134	△ 9,427
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	12,707	22,134	△ 9,427

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	5,633,295	5,592,315	40,980
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	4,653,970	4,603,761	50,209
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	301	275	26
国庫支出金(經常支出充当)	-	1,475	△ 1,475
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	962,667	974,619	△ 11,952
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	16,358	12,185	4,172
經常支出	5,627,740	5,588,981	38,759
給与関係費	84,078	87,603	△ 3,525
物件費	41,554	63,388	△ 21,835
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,502,109	5,437,990	64,119
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	5,555	3,334	2,221

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	5,555	3,334	2,221
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	5,555	3,334	2,221
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	134,470	131,136	3,334
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	140,025	134,470	5,555

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		11,239	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	11,239	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		6,618	5,151
	現金預金の増減	5,555	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	5,151
	その他の資産、負債の増減	1,063	-
I～IIIの増減合計		17,857	5,151

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	108,791	
12,707		
-	2,955	当期首残高 2,955
12,707	118,543	当期首残高 105,836
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	121,498	
-		
-		
-		
-		
11,239		
-		
11,239		
-		
1,468		
5,555		行政サービス活動による増減 5,555
-		
-		
△ 5,151		
1,063		
12,707		

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、454 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

公共用地先行取得特別會計 財務諸表

9 公共用地先行取得特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	-	-	-
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	109,737	39,956	69,781
事業用資産	109,737	39,956	69,781
有形固定資産	109,737	39,956	69,781
土地	57,476	-	57,476
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	52,261	39,956	12,304
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	109,737	39,956	69,781

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	62,496	39,956	22,540
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	62,496	39,956	22,540
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	62,496	39,956	22,540
純資産の部			
純資産	47,241	-	47,241
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	47,241	-	47,241
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	47,241	-	47,241
負債及び純資産の部合計	109,737	39,956	69,781

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	-	-	-
経常費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	47,241	-	47,241
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	47,241	-	47,241

キャッシュ・

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	-	-	-
經常支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	69,781	39,956	29,824
公共施設等整備支出	69,781	39,956	29,824
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 69,781	△ 39,956	△ 29,824
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 69,781	△ 39,956	△ 29,824
財務活動			
財務活動収入	22,540	39,956	△ 17,416
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	22,540	39,956	△ 17,416
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	22,540	39,956	△ 17,416
収支差額合計	△ 47,241	-	△ 47,241
一般会計からの繰入金	47,241	-	47,241
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		69,781	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	69,781	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	22,540
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	22,540
I ~ IIIの増減合計		69,781	22,540

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
47,241		
-	-	当期首残高
-	-	当期首残高
47,241	47,241	当期首残高
-	-	当期首残高
	47,241	
69,781		
69,781		施設整備・除却等による増減 69,781
-		
-		
-		
-		
-		
-		
△ 22,540		
-		
-		
-		
-		
△ 22,540		
47,241		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、456 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

病院事業債管理特別会計 財務諸表

10 病院事業債管理特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	1,390,831	1,367,750	23,081
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	1,390,831	1,367,750	23,081
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	17,575,487	18,943,237	△ 1,367,750

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,390,831	1,367,750	23,081
地方債	1,390,831	1,367,750	23,081
建設債	1,390,831	1,367,750	23,081
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
地方債	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
建設債	16,184,656	17,575,487	△ 1,390,831
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	17,575,487	18,943,237	△ 1,367,750
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	17,575,487	18,943,237	△ 1,367,750

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	126,991	131,481	△ 4,490
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	126,991	131,481	△ 4,490
その他経常収入	-	-	-
経常費用	126,991	131,481	△ 4,490
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	126,991	131,481	△ 4,490
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	126,991	131,481	△ 4,490
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	126,991	131,481	△ 4,490
その他經常収入	-	-	-
經常支出	126,991	131,481	△ 4,490
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	126,991	131,481	△ 4,490
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,367,750	772,592	595,158
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	1,367,750	772,592	595,158
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	1,367,750	772,592	595,158
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,367,750	772,592	595,158
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1,367,750	772,592	595,158
地方債償還金	1,367,750	772,592	595,158
建設債	1,367,750	772,592	595,158
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 1,367,750	△ 772,592	△ 595,158
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 1,367,750
-		財務活動による増減 △ 1,367,750
-		
-		
-		
-		
-		
-		

病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、458 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 財務諸表

11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表

貸借

(令和4年(2022年))

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額
	(2021年度)	(2020年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	104,517	85,213	19,304
現金預金	58,920	42,026	16,895
未収金	13,993	14,258	△ 265
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	13,993	14,258	△ 265
徴収不能引当金	△ 12,636	△ 12,396	△ 240
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	46,595	43,488	3,106
徴収不能引当金	△ 2,354	△ 2,163	△ 192
その他流動資産	-	-	-
固定資産	410,371	430,119	△ 19,748
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	410,371	430,119	△ 19,748
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	432,211	452,627	△ 20,416
徴収不能引当金	△ 21,840	△ 22,508	668
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	514,888	515,332	△ 444

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	22,558	22,558	-
地方債	22,558	22,558	-
建設債	22,558	22,558	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	22,558	22,558	-
純資産の部			
純資産	492,330	492,774	△ 444
開始残高相当	-	-	-
収支差額	480,544	480,988	△ 444
一般会計からの繰入金	11,786	11,786	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	492,330	492,774	△ 444
負債及び純資産の部合計	514,888	515,332	△ 444

行政コスト

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	1,195	519,706	△ 518,511
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	463	1,652	△ 1,188
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	731	518,054	△ 517,323
経常費用	1,639	38,718	△ 37,079
給与関係費	-	-	-
物件費	1,639	1,652	△ 13
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	37,066	△ 37,066
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 444	480,988	△ 481,432

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 444	480,988	△ 481,432
一般会計からの繰入金	-	11,786	△ 11,786
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 444	492,774	△ 493,218

キャッシュ

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	889	2,027	△ 1,137
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	463	1,652	△ 1,188
受取利息及び配当金	-	8	△ 8
その他經常収入	426	367	59
經常支出	1,639	1,652	△ 13
給与関係費	-	-	-
物件費	1,639	1,652	△ 13
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 749	375	△ 1,124

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (2021年度) a	令和2年度 (2020年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	47,081	48,157	△ 1,077
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	47,081	48,157	△ 1,077
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	29,437	40,851	△ 11,414
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	29,437	40,851	△ 11,414
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	17,644	7,306	10,337
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,895	7,681	9,213
財務活動			
財務活動収入	-	22,558	△ 22,558
地方債	-	22,558	△ 22,558
建設債	-	22,558	△ 22,558
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	22,558	△ 22,558
収支差額合計	16,895	30,239	△ 13,345
一般会計からの繰入金	-	11,786	△ 11,786
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	42,026	-	42,026
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	58,920	42,026	16,895

純資産変動

自 令和3年(2021年)

至 令和4年(2022年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	16,833
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	16,833
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		16,895	505
	現金預金の増減	16,895	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	505
	その他の資産、負債の増減	-	-
I～IIIの増減合計		16,895	17,339

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	492,774	
△ 444		
-	-	当期首残高 -
△ 444	480,544	当期首残高 480,988
-	11,786	当期首残高 11,786
-	-	当期首残高 -
	492,330	
△ 16,833		
-		
△ 16,833		
-		
-		
-		
-		
16,389		
16,895		行政サービス活動による増減 △ 749
		投資活動による増減 17,644
-		
-		
△ 505		
-		
△ 444		

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表の分析は、460 ページの母子父子寡婦福祉資金貸付事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。